

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 2 月 1 日
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 古川 実
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目 7 番89号
【電話番号】	06 (6569) 0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番 3 号
【電話番号】	03 (6404) 0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 岩本 浩
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 (東京都品川区南大井六丁目26番 3 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

1【提出理由】

当社は、平成25年2月1日開催の取締役会において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象を決議しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき提出するものであります。

2【報告内容】

企業結合における交換利益

(1) 当該事象の発生年月日 平成25年2月1日（取締役会決議日）

(2) 当該事象の内容および損益に与える影響額

平成25年1月1日付で、当社の持分法適用関連会社であるユニバーサル造船株式会社（現ジャパン マリンユナイテッド株式会社）を存続会社とする合併が行われたことにより、当社の同社に対する持分比率が減少し、同日をもって同社は当社の持分法適用関連会社から除外されました。

これに伴い、個別財務諸表上、同社株式を関連会社株式からその他有価証券に時価で振り替えたことにより発生した差額22億円を、企業結合における交換利益として、平成25年3月期決算において特別利益に計上する予定であります。

なお、当該交換利益は、既に持分法による投資利益に反映されているため、連結損益に与える影響はありません。

以上